

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	狭山保育園運営費 〔狭山保育園運営事業〕		部	子ども未来部			係	狭山保育園			
			課	保育課			課長名	志村 明子			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり					第五次基本計画	51 ページ			
	施 策	施策1 — 1 子育て支援					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	2	目	3	事業番号	2	
開始年度	昭和 49 年度 ☐ 不詳			行政報告書		250 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市立保育園設置条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		段階的廃園に向け、少人数体制における保育計画を実施した。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	労働形態、通勤事情等に伴い保育を必要とし、狭山保育園に入所している児童とその保護者					在園児が狭山保育園で安心、安全に生活を送ることができる。保護者が狭山保育園に安心して子ども達を預けることができる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	年間を通じて、安全な環境調整を行い、園児の個々の成長に応じた保育を行った。					令和4年4月入所児童数 48名 令和5年3月入所児童数 61名					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	定員数 105		定員数 105		定員数 96		
		効果実績値		人	3月入所児童数 85		3月入所児童数 70		3月入所児童数 61		
		目標値設定の考え方	欠員なく、定員数を満たす児童の入所がある								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	66,448,540		69,164,507		65,373,042				
財源		一般財源	円	41,145,186		58,281,591		59,866,198			
		特定財源（国・都・他）	円	14,335,100		10,882,916		5,506,844			
		（うち受益者負担）	円	1,588,400		1,616,260					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	16.0		16.0		16.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		1.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	134,080,000		170,163,998		192,576,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		4,510,500			
事業費+人件費		円	200,528,540		239,328,505		262,459,542				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特記事項なし										

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		令和4年度は、コロナ状況をみながら少人数保育計画にもとづき他園との交流など入所児童の健全育成を多様な手法で実施した。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		多様な雇用形態を導入し、保育の質の維持に努めることができた。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランクの説明と方向性			
	(1)		向上	維持		低下	成果ランク (評価)	
	効果指標	向上	A	B		D		B
		維持	C	E		G		
		低下	F	H		I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
A：効果指標・費用対効果が共に向上								
B：効果指標が向上・費用対効果が維持								
C：効果指標が維持・費用対効果が向上								
D：効果指標が向上・費用対効果が低下								
E：効果指標・費用対効果が共に維持								
F：効果指標が低下・費用対効果が向上								
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※								
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※								
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 段階的廃園としての定員数の減少、保育の質を維持しながら雇用形態を検証することで人件費の削減の余地がある。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 入所児童とその保護者への保育サービスの提供ができなくなる。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	延長保育等保育多様化による保育士不足については、保育園の立地及び会計年度任用職員の雇用が困難である為、派遣の導入を実施していく。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	派遣の導入を行い、保育の質の維持を図った。							
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	段階的廃園により定員数の減少はあるが、土曜保育や延長保育、日々の安心安全な保育サービスの提供を確保する。保育の質の維持を前提に雇用を行う。							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	保育サービスの提供							
方向性								